

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第57期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社イエローハット

【英訳名】 YELLOW HAT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀江 康生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 孝二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 孝二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	95,178	103,110	117,482	120,671	121,788
経常利益 (百万円)	5,191	7,188	8,148	9,920	8,468
当期純利益 (百万円)	2,910	5,244	6,060	7,296	5,542
包括利益 (百万円)	3,108	5,296	6,253	7,378	5,788
純資産額 (百万円)	38,072	43,249	46,950	53,378	59,362
総資産額 (百万円)	74,223	79,987	82,122	83,252	85,496
1株当たり純資産額 (円)	1,589.96	1,787.51	2,068.77	2,353.50	2,564.25
1株当たり当期純利益 (円)	120.31	218.81	260.48	321.89	240.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				321.68	239.71
自己資本比率 (%)	51.3	54.1	57.2	64.1	69.4
自己資本利益率 (%)	7.9	12.9	13.4	14.5	9.8
株価収益率 (倍)	6.46	6.27	5.62	6.41	10.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,137	6,171	11,179	8,273	4,552
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,457	801	1,766	1,043	3,964
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,040	3,009	7,900	7,300	4,358
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,816	5,841	7,354	7,284	4,083
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,488 [342]	1,613 [396]	1,884 [658]	2,054 [821]	2,381 [955]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. [外、平均臨時雇用者数]は8時間換算で記載しております。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第54期より当企業集団におけるクレジット関連手数料等に関する計上方法の変更を行っており、第53期の売上高については組み替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	87,035	95,732	96,260	99,401	95,576
経常利益 (百万円)	4,290	6,706	6,983	7,588	8,046
当期純利益 (百万円)	1,627	4,405	3,818	5,941	5,218
資本金 (百万円)	15,072	15,072	15,072	15,072	15,072
発行済株式総数 (株)	24,961,573	24,961,573	24,961,573	24,961,573	24,961,573
純資産額 (百万円)	37,874	42,202	43,669	48,813	54,446
総資産額 (百万円)	73,069	77,863	79,653	79,818	82,053
1株当たり純資産額 (円)	1,580.50	1,743.03	1,922.79	2,151.01	2,350.49
1株当たり配当額 (円)	18.00	24.00	32.00	40.00	46.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(8.00)	(10.00)	(14.00)	(18.00)	(22.00)
1株当たり当期純利益 (円)	67.22	183.69	164.01	261.90	225.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				261.72	225.56
自己資本比率 (%)	51.8	54.2	54.8	61.1	66.3
自己資本利益率 (%)	4.4	11.0	8.9	12.9	10.1
株価収益率 (倍)	11.56	7.46	8.9	7.9	11.4
配当性向 (%)	26.78	13.1	19.5	15.3	20.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	240 [70]	237 [64]	236 [68]	209 [61]	198 [54]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. [外、平均臨時雇用者数]は8時間換算で記載しております。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4. 平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第54期よりクレジット関連手数料等に関する計上方法の変更を行っており、第53期の売上高については組み替えて表示しております。

2 【沿革】

当社(昭和37年3月15日設立)は、昭和56年4月1日を合併期日として、株式額面を500円から50円に変更する事を目的として、形式上の存続会社である株式会社ローヤル(昭和56年1月12日に嶋田産業株式会社が株式会社ローヤルに商号変更)と合併しました。

形式上の存続会社である同社は、合併前には休業状態にありましたので会社の沿革につきましては、実質上の存続会社に関してのみ記載しました。

年月	概要
昭和36年10月	東京都千代田区麹町に自動車用品及び付属用品の販売を目的としてローヤル創業
昭和37年3月	資本金2百万円にて株式会社に改組、株式会社ローヤル設立
昭和40年1月	仙台営業所(現 北海道・東北支店)を開設
昭和41年4月	名古屋営業所(現 中部支店)及び大阪営業所(現 近畿・四国支店)を開設
昭和42年6月	東京都千代田区三番町9番地に本店を移転、同所に東京営業所(現 南関東支店)を開設
昭和42年8月	関東地区のガソリンスタンド卸部門を分離し、株式会社コーナーローヤルを設立
昭和44年6月	大規模小売店にカーコーナーを開設し、直接最終消費者へ販売を開始
昭和50年11月	直営店舗第1号店として、イエローハット宇都宮南店を開設
昭和51年8月	東京都大田区北千束に本社を移転
昭和53年4月	埼玉県吉川市に関東物流センターを開設し、USACシステム 導入
昭和56年4月	株式会社ローヤル(旧 嶋田産業株式会社)との合併により株式額面を500円から50円に変更
昭和57年4月	イエローハットグループ店第1号として、イエローハット鎌ヶ谷店とグループ店契約を締結
昭和63年6月	北関東営業所(現 北関東支店)を開設
昭和63年9月	イエローハットグループ恵庭店の開店により、直営店及びグループ店の総数が100店舗となる
平成2年12月	社団法人日本証券業協会の承認を得て店頭登録
平成4年12月	イエローハットグループ練馬店の開店により、直営店及びグループ店の総数が200店舗となる
平成7年4月	イエローハットグループ奈良店の開店により、直営店及びグループ店の総数が300店舗となる
平成7年6月	山口営業所(現 中国・九州支店)及び西日本物流センターを開設
平成7年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年3月	直営店イエローハット草加店の開店により、直営店及びグループ店の総数が400店舗となる
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成9年10月	株式会社イエローハットに商号変更
平成10年4月	システムセンターを開設、株式会社イエローハット・ファイナンス(現 連結子会社)を設立
平成11年5月	東北物流センターを開設
平成13年3月	東京都目黒区青葉台に本社を移転
平成13年9月	台湾における第1号店として、イエローハット石牌(シーパイ)店を出店
平成16年2月	中国における第1号店として、イエローハット番禺(バングウ)店を広州市に出店
平成17年1月	中国初の合弁会社直営店として、上海にイエローハット呉中路(ゴチュウロ)店を出店
平成20年4月	東北物流センター「ISO14001」の認証取得
平成20年4月	株式会社ギャラック(現 連結子会社)の全株式を取得
平成20年10月	「オートテック」及び「ビット100」の屋号を有する10店舗の事業の譲受け契約を株式会社アイ・シー・エスと締結
平成21年2月	地域別の店舗運営子会社を5社設立
平成21年6月	東京都中央区日本橋に本社を移転
平成22年2月	店舗運営子会社を1社設立
平成22年5月	株式会社イッシン(現 連結子会社)の全株式を取得
平成22年8月	株式会社ジョイフル(現 連結子会社)の全株式を取得
平成23年2月	店舗運営子会社を4社設立
平成23年3月	イエローハット新潟亀田店の開店により、国内の総数が500店舗となる
平成23年8月	店舗運営子会社を1社設立
平成23年12月	株式会社モンテカルロ(現 連結子会社)の優先株式取得及び転換により子会社化
平成24年1月	システムセンター及び車検コールセンターを静岡県富士市から北海道札幌市に移転
平成24年1月	地域の細分化を図るため、店舗運営子会社を7社設立
平成24年3月	株式交換により、株式会社モンテカルロ(現 連結子会社)を完全子会社化

年月	概要
平成24年 4月	株式会社ドライバーズスタンド(現 連結子会社)の全株式を取得し子会社化
平成24年 4月	商品の共同仕入れ及び出光サービスステーションへの新たな商流の構築等を目的に、出光興産株式会社と業務・資本提携契約を締結
平成24年 6月	店舗運営子会社を1社設立
平成25年 3月	関東物流センターを埼玉県吉川市から群馬県邑楽郡に移転
平成25年 4月	株式会社アップル(現 連結子会社)の全株式を取得
平成25年 8月	店舗運営子会社を1社設立
平成26年 5月	株式交換により、株式会社ウィル(現 連結子会社)を完全子会社化
平成26年 7月	店舗運営子会社を2社設立
平成26年10月	イエローハット京丹後峰山店の開店により、イエローハットの国内総数が600店舗となる

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社イエローハット(当社)及び子会社27社(国内26社、海外1社)、関連会社2社(国内1社、海外1社)で構成され、カー用品・二輪用品等の製造、卸売販売及び一般消費者等への小売販売、並びに賃貸不動産事業を行っております。

当社は、販売子会社、関連会社及びグループ企業等に対しカー用品・二輪用品等の卸売販売を行うほか、Webサイトにおいて一般消費者等への小売販売を行っております。また、賃貸不動産事業も行っております。

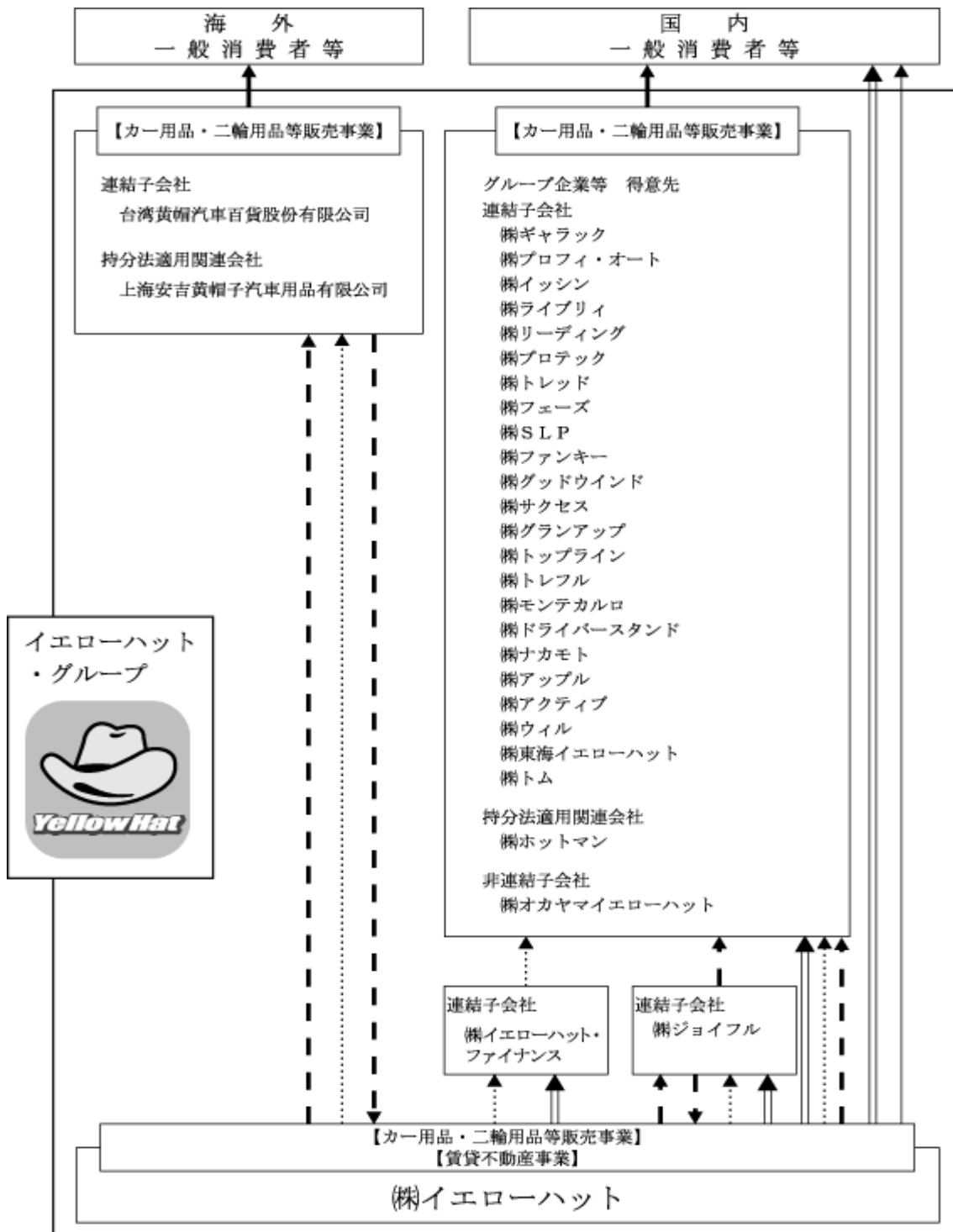
販売子会社、関連会社及びグループ企業等はカー用品・二輪用品等の小売販売を行っております。

株式会社ジョイフルはカー用品・二輪用品等の製造及び卸売販売を行っております。株式会社ウィルはカー用品・二輪用品等の小売販売及び卸売販売を行っております。

株式会社イエローハット・ファイナンスは、関連会社及びグループ企業等を対象とするコンサルティング業務及び金銭の貸付を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来は「カー用品等販売事業」としていた報告セグメントの名称を「カー用品・二輪用品等販売事業」に名称変更しております。報告セグメントの区分方法には変更がありませんので、金額における影響はありません。

事業系統図は、次頁のとおりであります。



(注)
 - - - ➔ はカー用品・二輪用品等卸売販売
 ———➔ はカー用品・二輪用品等小売販売
 ———➔ はカー用品・二輪用品等Web販売
 ≡≡≡➔ は貸貸不動産事業
➔ はコンサルティング業務及び金銭の貸付等を表しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
株式会社イエローハット・ ファイナンス	東京都 中央区	100	コンサルティング業 及び金融業	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付		事務用建物の 賃貸
株式会社ギャラック	愛知県 一宮市	10	カー用品等販売	100.0%		運転資金 借入	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社プロフィ・オート	福岡県 福岡市 早良区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社イッシン	福岡県 大野城市	30	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社ジョイフル	宮城県 黒川郡 富谷町	72	カー用品等 製造販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 購入 販売	事務用建物の 賃貸
株式会社ライブリィ	岡山県 岡山市 中区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社リーディング	埼玉県 吉川市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社プロテック	埼玉県 吉川市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社トレッド	東京都 中央区	50	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社フェーズ	北海道 札幌市 清田区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社S L P	神奈川県 横浜市 港南区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社ファンキー(注)1	新潟県 新潟市 東区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社グッドウインド	大阪府 東大阪市	50	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社サクセス	兵庫県 神戸市 灘区	50	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社グランアップ	香川県 高松市	10	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社トップライン	山梨県 笛吹市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社トレフル	静岡県 静岡市 清水区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社モンテカルロ	広島県 広島市 中区	90	カー用品等販売	100.0%		運転資金 借入	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社ドライバースタンド	東京都 中央区	50	二輪車用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 借入	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
株式会社ナカモト	東京都 東大和市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社アップル	栃木県 宇都宮市	80	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社アクティブ	京都府 京都市 西京区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社ウィル	埼玉県 川口市	30	二輪車及び 二輪車用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社東海イエローハット	愛知県 安城市	10	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社トム	千葉県 千葉市 中央区	30	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
台湾黄帽汽車百貨 股份有限公司	台湾 台北市	286	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 販売	
(持分法適用関連会社) 上海安吉黄帽子汽車用品 有限公司	中国 上海市	525	カー用品等販売	49.9%	役員の 兼任2名	運転資金 貸付	商品の 購入	
株式会社ホットマン(注)2	宮城県 仙台市 太白区	1,910	カー用品等販売	15.1%			商品の 販売	店舗用建物 の賃貸

(注) 1. 株式会社ファンキーは、平成27年4月1日付で、株式会社越後イエローハットに社名を変更しております。

2. 株式会社ホットマンは、有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
カー用品・二輪用品等販売事業	2,378 [954]
賃貸不動産事業	3 [1]
合計	2,381 [955]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当企業集団から外部への出向者を除き、外部から当企業集団への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
198 [54]	43.5	17年 9ヶ月	6,879,446

セグメントの名称	従業員数(人)
カー用品・二輪用品等販売事業	195 [53]
賃貸不動産事業	3 [1]
合計	198 [54]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は平成4年8月25日に結成され、平成27年3月31日現在における組合員数は165名(パート従業員を含む。)であります。

労使関係は良好であります。

なお、連結子会社の労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成26年4月に実施された消費税率引上げの影響や、円安に伴う物価上昇等により個人消費に弱さが見られ、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、タイヤ、ホイール、カーナビゲーション等の高単価商品の販売において、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や自動車販売の落ち込み等があり、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・钣金などのカーメンテナンスメニューを拡充してまいりました。

さらに二輪事業拡大策の一環として平成26年5月に株式会社ウィルを買収し子会社化いたしました。これは株式会社ドライバーズスタンドとの共同出店・業務提携による相互の業容拡大及び競争力強化を目的とするものです。

当連結会計年度におきましては、株式会社ウィルの子会社化、積極的な出店の効果もあり、売上高は前年同期比11億1600万円（0.9%）増加の1,217億8800万円、売上総利益は前年同期比16億8600万円（4.6%）増加の386億9000万円となりました。販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴う人件費や賃借料、広告宣伝費等の増加により前年同期比30億3300万円（10.8%）増加の312億5000万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比13億4700万円（15.3%）減少の74億8400万円、経常利益は前年同期比14億5200万円（14.6%）減少の84億6800万円、当期純利益につきましては前年同期比17億5300万円（24.0%）減少の55億4200万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比41億2300万円（6.7%）減少の573億4700万円、小売部門は前年同期比46億2000万円（8.9%）増加の562億6400万円となりました。

事業のセグメント別の概況は次のとおりであります。

（カー用品・二輪用品等販売事業）

当連結会計年度におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では平成26年4月にトレッド岐阜河渡店（岐阜県）、庄原インター店（広島県）、深谷上柴店（埼玉県）、岐南店（岐阜県）、5月にトレッド武蔵村山岸店（東京都）、トレッド秋田大曲店（秋田県）、6月に那覇安謝店（沖縄県）、7月にガーデンモール木津川店（京都府）、加美中新田店（宮城県）、8月に新山下店（神奈川県）、各務原おがせ店（岐阜県）、9月に早岐広田店（長崎県）、網走つくしヶ丘店（北海道）、トレッド各務原店（岐阜県）、豊岡バイパス店（兵庫県）、大川向島店（福岡県）、那須塩原黒磯店（栃木県）、周南徳山店（山口県）、宝塚安倉店（兵庫県）、10月にトレッド246江田店（神奈川県）、北宇和島店（愛媛県）、本庄台町店（埼玉県）、知多にしの台店（愛知県）、トレッド本庄店（埼玉県）、北谷桑江店（沖縄県）、焼津石津店（静岡県）、京丹後峰山店（京都府）、備後府中店（広島県）、11月に鹿沼晃望台店（栃木県）、行橋店（福岡県）、イオンタウン伊賀上野店（三重県）、トレッド湘南平塚店（神奈川県）、島原前浜店（長崎県）、12月に常陸太田店（茨城県）、清水興津店（静岡県）、平成27年2月に大田千鳥店（東京都）、トレッド三重菟野店（三重県）、3月に新 奈良店（奈良県）、大田長久店（島根県）、丹波氷上店（兵庫県）、鯖江神明店（福井県）、土浦湖北店（茨城県）、美女木店（埼玉県）の43店舗を開店、平成26年5月にトレッド立川店（東京都）、8月に各務原店（岐阜県）、網走店（北海道）、9月に徳山店（山口県）、10月に本庄店（埼玉県）、トレッド加須店（埼玉県）、平成27年1月に長楽寺店（広島県）、名古屋北店（愛知県）、3月に上尾南店（埼玉県）、奈良店（奈良県）の10店舗を閉店いたしました。

海外では、平成26年6月に上海金山[しゃんはいきんざん]店（中国）、無錫銭皋路[むしゃくせんこうろ]店（中国）、平成27年2月に忠誠[じょんじゃん]店（台湾）の3店舗を開店、平成26年4月にイースト・リング・ロード店（サウジアラビア）、サウス・リング・ロード店（サウジアラビア）、6月に長沙申湘路[ちょうさしんしょうろ]店（中国）、郴州七里大道[ちえんしゅうななりだいどう]店（中国）の4店舗を閉店いたしました。

イエローハット店舗の譲渡及び譲受けの状況です。

平成26年4月に子会社である株式会社SLP運営の神奈川県内1店舗をグループ企業に、10月に子会社である株式会社ギャラク運営の愛知県内9店舗を子会社である株式会社東海イエローハットに譲渡いたしました。

平成26年6月にはグループ企業運営の北海道内1店舗を子会社である株式会社フェーズにて、10月にグループ企業運営の千葉県内8店舗を子会社である株式会社トムにて譲受けいたしました。

イエローハット店舗以外の出退店、譲渡の状況です。

モンテカルロ店舗では、平成26年4月にモンテカルロ三次店（広島県）の1店舗を閉店、平成26年10月に子会社である株式会社モンテカルロ運営の愛知県内2店舗を子会社である株式会社東海イエローハットに譲渡いたしました。2りんかん店舗では、平成26年11月にライダーズスタンド倉敷2りんかん（岡山県）、平成27年2月に四日市2りんかん（三重県）、3月に札幌2りんかん（北海道）、環七南千束2りんかん（東京都）の4店舗を開店いたしました。SOX店舗では、平成26年5月に株式会社ウィルの子会社化によりSOX屋号にて営業する25店舗を取得、平成26年5月にSOX藤岡店（群馬県）、12月にSOX港北ニュータウン店（神奈川県）、平成27年2月にSOX四日市店（三重県）、3月にSOX札幌店（北海道）の4店舗を開店、平成26年11月にSOX川口SP店（埼玉県）の1店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内がイエローハット612店舗、モンテカルロ10店舗、2りんかん44店舗、SOX28店舗、海外がイエローハット14店舗の合計708店舗となりました。

当連結会計年度におけるカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、前年同期比12億52百万円（1.1%）増加の1,150億81百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比14億66百万円（18.5%）減少の64億48百万円となりました。

（賃貸不動産事業）

当連結会計年度における賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比1億35百万円（2.0%）減少の67億6百万円となりました。一方セグメント利益につきましては、前年同期比1億18百万円（13.0%）増加の10億36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,273	4,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,043	3,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,300	4,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額	70	3,769
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額		568
現金及び現金同等物の期首残高	7,354	7,284
現金及び現金同等物の期末残高	7,284	4,083

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ32億1百万円減少し、40億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、45億52百万円（前連結会計年度は82億73百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が85億69百万円、売上債権の減少が25億円、減価償却費が14億57百万円あった一方で、法人税等の支払額が36億51百万円、たな卸資産の増加が32億12百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、39億64百万円（前連結会計年度は10億43百万円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が36億10百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、43億58百万円（前連結会計年度は73億円の資金の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少が16億円、長期借入金の返済による支出が15億4百万円、配当金の支払額が10億6百万円あったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
カー用品・二輪用品等販売事業	298	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業集団は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

最近2連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、以下の表の金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメント	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
カー用品・ 二輪用品等販売事業	113,829	103.0	115,081	101.1
賃貸不動産事業	6,842	98.4	6,706	98.0
合計	120,671	102.7	121,788	100.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 部門別売上高は次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減 (は減少)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
卸売部門	61,470	50.9	57,347	47.1	4,123	93.3
小売部門	51,644	42.8	56,264	46.2	4,620	108.9
その他	7,556	6.3	8,177	6.7	620	108.2
合計	120,671	100.0	121,788	100.0	1,116	100.9

(注) 賃貸不動産収入は「その他」に含まれております。

3. 品目別売上高は次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減 (は減少)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
タイヤ・ホイール	40,631	33.7	38,411	31.5	2,220	94.5
オーディオ・ビジュアル	19,349	16.0	15,017	12.3	4,331	77.6
洗車・オイル・ケミカル	10,448	8.7	10,911	9.0	463	104.4
機能用品	13,879	11.5	13,818	11.3	61	99.6
車内・車外用品	8,026	6.7	8,354	6.9	328	104.1
二輪用品	10,477	8.7	10,521	8.6	43	100.4
その他	17,859	14.7	24,753	20.4	6,894	138.6
合計	120,671	100.0	121,788	100.0	1,116	100.9

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) カー用品・二輪用品等販売事業の拡大

カー用品・二輪用品等販売事業の拡大を図るため、タイヤを中心とした消耗品の販売強化及び車検を始めとしたメンテナンスメニューの拡充により、小売事業における粗利益率の向上を図り、営業利益の一層の拡大に努めます。

(2) 車検、サービス事業の拡充

車検を始めとするメンテナンスサービス部門の強化に向け、整備資格者の人材育成と指定工場の計画的取得を推進し、サービス部門における収益拡大と顧客の囲い込みを図ります。

(3) 経営効率の向上

本部・店舗における経費削減を引き続き徹底するとともに、ピット稼働率の向上、保有資産の有効活用による資産効率アップ等により、経営効率の向上を目指します。

(4) 活力ある会社づくり

販売子会社及び本部組織体制の適正化を常に行い、指示命令系統の一元化と情報伝達のスピード向上を図り、労働生産性をアップします。また、社内コミュニケーションの良化、社員のモチベーションアップを図ることで、活力ある会社づくりに努めます。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(1) 経済情勢及び天候要因等による影響

当企業集団の事業は、各地域における経済情勢や競合他社の活動状況、天候要因等の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期しえない景気変動や競合他社の活動、天候不順等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業活動

当企業集団は、台湾、中国での事業活動を行っております。海外での事業活動において予期しえない景気変動、通貨価値の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱ならびに法規制や租税制度の変更等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護

当企業集団は、小売業が中心の事業形態でありますので、お客様個人に関わる情報を多数有しております。個人情報の管理に関しましては万全を期しておりますが予期しえない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害・事故等

地震・台風等の自然災害または事故等の発生により、物流・販売の中断が生じた場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) イエローハットグループ店契約 (日本)

当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針として、特定の店舗に関してイエローハットグループ店契約を締結しております。その契約の主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット(乙)は、加盟店(甲)に対して、乙が使用している商標を提供します。 甲はイエローハットグループに参加し、乙の指導により経営します。 乙は、甲に対して同一企業イメージで事業を行う権利を与え、乙の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互信頼に基づいて共存共栄をはかり、地域社会の車文化に貢献することを目的とします。
商品仕入・販売	甲は乙より商品を仕入れ、消費者に販売しアフターサービスを行います。
契約期間	契約発効の日から5年。ただし期間満了日の3ヶ月前までに、甲乙いずれか一方から書面による契約解除の申し出がない場合は、以後2年ごとに自動更新。

(2) 海外展開契約 (中国)

当社は、中国に於いて、イエローハット店(日本式自動車用品総合店)のフランチャイザー方式での店舗展開を推進する為、当社と現地企業による合弁会社設立の契約を締結しております。

契約の目的	中国の華東地区の現地企業(甲)と当社(乙)は乙方の日本式自動車用品総合店(イエローハット)の経営ノウハウを導入し各地区に於いて店舗展開を行い合弁各方の共同投資と管理を通じて、良好なる経済効果を達成することを目的としております。
商品仕入・販売	現地合弁会社が直接商品を仕入れ店舗への卸売を行うとともに、当社の提供したノウハウによって消費者に販売しアフターサービスを行います。
合弁契約期間	営業許可書発行から20年

(3) 業務提携に関する契約 (日本)

当社は、出光興産株式会社と商品の共同仕入れ及び出光サービスステーションへの新たな商流の構築等を目的とした業務・資本提携契約を締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット(甲)と出光興産株式会社(乙)はアポロリテイリング(丙)を通じて、商品の共同仕入れ及び出光サービスステーションへの新たな商流の構築、新商材・サービスの開発、自動車用品卸売事業の拡大、相互顧客に対する便益供与、人材教育システムの有効活用の5つの分野において業務提携を行い、両社の業務拡大並びに出光SSへの新たな商流の構築を目的としております。
-------	---

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、418億17百万円（前連結会計年度末414億4百万円）となり、4億13百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が53億89百万円、繰延税金資産が2億40百万円増加した一方、有価証券が29億99百万円、受取手形及び売掛金が24億57百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は436億78百万円（前連結会計年度末418億48百万円）となり、18億30百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が9億44百万円、その他（純額）が5億92百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は854億96百万円（前連結会計年度末832億52百万円）となりました

負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、206億33百万円（前連結会計年度末221億69百万円）となり、15億36百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が12億97百万円、支払手形及び買掛金が8億72百万円、未払法人税等が5億36百万円減少した一方、1年内償還予定の社債が10億円増加したことによります。

また、固定負債の残高は55億円（前連結会計年度末77億4百万円）となり、22億4百万円減少いたしました。これは主に社債が12億円、退職給付会計基準等の適用による影響を主因として退職給付に係る負債が5億44百万円減少したことによります。

この結果、負債残高は261億33百万円（前連結会計年度末298億74百万円）となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、593億62百万円（前連結会計年度末533億78百万円）となり、59億84百万円増加いたしました。これは主に当期純利益55億42百万円を計上したこと、株式会社ウィルとの株式交換等に伴い自己株式が5億28百万円減少（純資産は増加）及び資本剰余金が3億85百万円増加したこと、退職給付会計基準等の適用に伴い期首の利益剰余金が2億64百万円増加した一方で、配当金を10億8百万円支払ったことによります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、株式会社ウィルの子会社化、積極的な出店の効果もあり、売上高は前年同期比11億16百万円（0.9%）増加の1,217億88百万円、売上総利益は前年同期比16億86百万円（4.6%）増加の386億90百万円となりました。販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴う人件費や賃借料、広告宣伝費等の増加により前年同期比30億33百万円（10.8%）増加の312億5百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比13億47百万円（15.3%）減少の74億84百万円、経常利益は前年同期比14億52百万円（14.6%）減少の84億68百万円、当期純利益につきましては前年同期比17億53百万円（24.0%）減少の55億42百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比41億23百万円（6.7%）減少の573億47百万円、小売部門は前年同期比46億20百万円（8.9%）増加の562億64百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2【事業の状況】の「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の設備投資等の概要は次のとおりであります。

(1) 当企業集団は、市況の変化に対応して、より収益性の高い事業モデルを構築すべく、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は38億83百万円であり概要は以下のとおりであります。

カー用品・二輪用品等販売事業における設備投資につきましては、主に新規出店46店舗分17億26百万円、既存店分3億67百万円、コンピューターシステム分4億50百万円、千葉都町物件の土地及び建物取得分2億93百万円、札幌里塚物件の建物取得分2億89百万円、その他の設備投資を含め38億72百万円であります。

株式会社ジョイフルにおける設備投資につきましては、主に車両分6百万円、その他の設備投資を含め10百万円であります。

(2) 当連結会計年度における重要な設備の売却は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	川越宮元町物件(埼玉県川越市)	
セグメントの名称	賃貸不動産事業	
設備の内容	賃貸設備	
帳簿価額	建物及び構築物	65百万円
	土地(面積3,012㎡)	233百万円
	合計	299百万円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)		
			建物及び 構築物	土地			リース 資産		その他	合計
					面積㎡					
中国・九州支店 (含 西日本物流センター) (山口県山口市)	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	事務所 倉庫	716	1,114	73,246		1	8	1,840	9 (1)
北海道・東北支店 (含 東北物流センター) (宮城県黒川郡富谷町)	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	事務所 倉庫	626	1,159	16,822			29	1,814	17 (2)
埼玉本部 (含 北関東支店・南関東支店) (埼玉県吉川市)	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	事務所	84	208	(1,149) 3,340		0	17	310	92 (16)
北海道本部 (北海道札幌市清田区)	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	事務所	60		[18,863] 18,863			157	218	21 (20)
札幌里塚店 (北海道札幌市清田区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	362	746				22	1,130	
中部支店 (愛知県春日井市)	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	事務所	121	216	(5,099) 7,082			1	340	12 (2)
春日井美濃物件 (愛知県春日井市)	賃貸不動産 事業	賃貸倉庫	300					0	300	
ホームセンターサンコー 東バイパス店 (熊本県熊本市東区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	572	842	[9,767] 9,767				1,414	
神戸灘店 (兵庫県神戸市灘区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	87	830	[4,111] 4,111			11	928	
ホームセンターサンコー東町店 (熊本県熊本市東区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	56	506	[18,397] 18,397				562	
モンテカルロ吉島店 (広島県広島市中区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	159	553	[3,505] 3,505			3	715	
山口店 (山口県山口市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	193	513	[7,178] 7,178			0	707	
浦和美園店 (埼玉県さいたま市緑区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	116	226	(2,117) [2,844] 2,844			3	345	
新南陽店 (山口県周南市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	51	291	[2,935] 2,935			0	343	
佐世保店 (長崎県佐世保市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	45	272	[2,953] 2,953			4	322	
越谷店 (埼玉県越谷市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	42	262	[2,679] 2,679			0	305	
豊田店 (愛知県豊田市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	36	255	(1,560) [3,129] 3,129			4	297	
広島舟入物件 (広島県広島市中区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	321	947	[5,164] 5,164			0	1,269	
千葉都町店 (千葉県千葉市中央区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	69	228	[1,820] 1,820			4	302	
江坂ビル (大阪府吹田市)	賃貸不動産 事業	賃貸ビル	256	284	[557] 557				541	
ホームセンターサンコー本店 (熊本県熊本市中央区)	賃貸不動産 事業	賃貸土地		712	[8,738] 8,738				712	
宮前平ハイツ (神奈川県川崎市宮前区)	賃貸不動産 事業	賃貸住宅	416	550	[1,005] 1,005			0	968	

(注) 1. 面積のうち()は賃借物件を、[]は賃貸物件を、それぞれ内数で示してあります。

2. 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

3. 有形固定資産の帳簿価額のうち、その他の主な内容は工具、器具及び備品、機械及び装置並びに車両運搬具であります。

4. 従業員数には臨時従業員を含んでおらず、従業員数欄の()書は臨時従業員の員数(外数)であります。

5. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃料又は 年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ミハマ・ニューポート・リゾート (千葉県千葉市美浜区)	賃貸不動産事業	複合店舗 (リース)	170	1,108
イエローハットシティ長岡 (新潟県長岡市)	カー用品・ 二輪用品等販売事業 賃貸不動産事業	複合店舗 (リース)	34	196

(注)ミハマ・ニューポート・リゾートに係るリース取引は、所有権移転外のファイナンス・リース取引であり通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	土地	面積 ^{m²}	リース 資産	その他		合計
株式会社 ジョイフル	山形工場 (山形県西村山郡 大江町)	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	生産設備	274	18	5,142		48	341	6 (4)

- (注) 1. 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 有形固定資産の帳簿価額のうち、その他の主な内容は工具、器具及び備品、機械及び装置並びに車両運搬具であります。
3. 従業員数には臨時従業員を含んでおらず、従業員数欄の()書は臨時従業員の員数(外数)であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,033,745
計	53,033,745

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,961,573	24,961,573	東京証券取引所 市場第一部	単元株式100株
計	24,961,573	24,961,573		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株式会社イエローハット第1回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

平成25年5月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	153個	153個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	15,300株 (注) 1	15,300株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年5月27日～ 平成55年5月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,469円(注) 2 資本組入額 735円(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり1,468円）を合算しております。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、以下の(ア)又は(イ)に定める場合（ただし、(イ)については、(注)5の記載内容に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が平成54年5月26日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合

平成54年5月27日から平成55年5月26日

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記(1)及び(2)の(ア)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1の記載内容に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項上記(注)3の記載内容に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

株式会社イエローハット第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）
平成26年5月9日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	158個	158個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	15,800株 (注) 1	15,800株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年5月26日～ 平成56年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,594円(注) 2 資本組入額 797円(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり1,593円）を合算しております。
3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額
(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 新株予約権の行使の条件
(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、以下の(ア)又は(イ)に定める場合（ただし、(イ)については、(注)5の記載内容に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
(ア) 新株予約権者が平成55年5月25日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合
平成55年5月26日から平成56年5月25日
(イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
(3) 上記(1)及び(2)の(ア)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1の記載内容に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項上記(注)3の記載内容に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

株式会社イエローハット第3回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

平成27年5月8日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数		128個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		12,800株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額		1株当たり1円
新株予約権の行使期間		平成27年5月25日～ 平成57年5月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 1,938円(注) 2 資本組入額 969円(注) 3
新株予約権の行使の条件		(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		(注) 5

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と付与日における新株予約権の公正な評価
単価（1株当たり1,937円）を合算しております。
3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1
項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、
これを切り上げる。
 - (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本
金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日（以下、「地位
喪失日」という）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
 - (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、以下の（ア）又は（イ）
に定める場合（ただし、（イ）については、(注)5の記載内容に従って新株予約権者に再編対象会社の
新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場
合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
 - (ア) 新株予約権者が平成56年5月24日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合
平成56年5月25日から平成57年5月24日
 - (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株
式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会
決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
 - (3) 上記(1)及び(2)の（ア）は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
 - (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1の記載内容に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項上記(注)3の記載内容に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	1,203,155	24,961,573		15,072	1,440	9,075

(注) 1. 平成15年6月25日開催の定時株主総会において決議した1,440百万円の資本準備金の減少及び自己株式の消却によるものであります。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減及び残高を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	30	24	207	154	1	10,842	11,258	
所有株式数 (単元)	0	44,162	1,922	75,867	46,344	5	80,968	249,268	34,773
所有株式数 の割合(%)	0	17.72	0.77	30.44	18.59	0.00	32.48	100	

(注) 1. 自己株式1,817,992株は、「個人その他」に18,179単元及び「単元未満株式数の状況」に92株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単元及び5株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社幸栄企画	東京都目黒区自由が丘3-18-17	3,253	13.03
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	1,248	5.00
イエローハット共和会	東京都中央区日本橋馬喰町1-4-16	1,179	4.72
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人: 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	721	2.89
イエローハット共栄会	東京都中央区日本橋馬喰町1-4-16	627	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	570	2.28
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO (常任代理人:香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON, E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	538	2.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	495	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	424	1.70
鍵山 幸一郎	神奈川県横浜市	394	1.57
計		9,452	37.86

(注) 1. 上記以外の所有株式の状況といたしまして、当社は自己株式1,817千株(7.28%)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,817,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,108,900	231,089	同上
単元未満株式	普通株式 34,773		同上
発行済株式総数	24,961,573		
総株主の議決権		231,089	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,300株(議決権13個)及び5株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イエローハット	中央区日本橋馬喰町 1 4 16	1,817,900		1,817,900	7.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成24年6月26日の定時株主総会において決議され、発行する新株予約権の具体的な内容について取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

株式会社イエローハット第1回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）
平成25年5月10日取締役会決議

決議年月日	平成25年5月10日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

株式会社イエローハット第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）
平成26年5月9日取締役会決議

決議年月日	平成26年5月9日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

株式会社イエローハット第3回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

平成27年5月8日取締役会決議

決議年月日	平成27年5月8日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	737	1,675,776
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注)1	461,400	530,610,000		
その他()				
保有自己株式数	1,817,992		1,817,992	

(注) 1. 当事業年度の内訳は、株式会社ウィルとの株式交換による移転であります。
2. 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、原則、連結純資産配当率(DOE)を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配分を行っていくことを基本方針としております。

また、連結純資産配当率(DOE)は1.5%を基準としております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当決定機関は中間配当・期末配当共に取締役会であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成26年10月31日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、1株につき24円とし、中間配当金とあわせて年間46円とさせていただきます。

なお、次期の配当金に関しましては、年間52円(中間26円・期末26円)を予定しております。

今後も、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	509	22
平成27年5月8日 取締役会決議	555	24

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	975	1,407	1,515	2,199	2,765
最低(円)	501	698	989	1,361	1,901

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	2,469	2,407	2,490	2,472	2,450	2,765
最低(円)	2,240	2,222	2,283	2,217	2,285	2,326

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		堀 江 康 生	昭和27年1月27日生	昭和51年10月 平成9年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年7月 平成20年1月 平成20年6月 平成20年9月 平成20年10月 当社入社 取締役営業管理部長に就任 取締役営業副本部長 兼営業管理部長に就任 常務取締役営業本部長 兼営業管理部長に就任 常務取締役常務執行役員イエローハット事業本部副本部長に就任 取締役常務執行役員営業管理室長に就任 取締役常務執行役員運営本部長 兼ホールセール部長に就任 取締役常務執行役員経理部長に就任 取締役常務執行役員経理担当に就任 常務取締役に就任 代表取締役に就任 代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	118,600
専務取締役		白 石 理	昭和34年10月13日生	昭和57年3月 平成13年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 当社入社 マーケティング戦略室長 海外事業部上級マネージャー 執行役員イエローハット事業本部長 執行役員運営本部部長 執行役員運営本部副本部長 執行役員運営本部長 取締役執行役員運営本部長 兼ビット運営部長に就任 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任(現任) <他の法人等の代表状況> (株)ドライバースタンド 代表取締役会長に就任(現任)	(注)3	14,710
取締役		佐 藤 和 幸	昭和33年11月12日生	昭和54年3月 平成9年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年8月 平成17年9月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年4月 当社入社 仙台支店長 取締役仙台支店長に就任 執行役員仙台支店長 当社退職 (株)ジョイフル入社 (株)ジョイフル代表取締役に就任(現任) 取締役に就任(現任) <他の法人等の代表状況> (株)ジョイフル代表取締役会長に就任(現任)	(注)3	1,200
取締役		長 沢 龍 一	昭和35年12月17日生	昭和59年3月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年7月 平成21年6月 平成23年4月 当社入社 北関東支店長 北関東事業部長 商品部長 人事部長 取締役人事部長に就任 取締役に就任(現任)	(注)3	8,300
取締役		木 村 義 美	昭和36年7月27日生	昭和59年3月 平成11年9月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年3月 当社入社 富士営業所長 近畿・四国事業部長 近畿・四国エリアマネージャー 商品部長 メンテナンス・アクセサリ商品部長 取締役メンテナンス・アクセサリ商品部長に就任 取締役に就任(現任)	(注)3	9,300
取締役		湊 谷 秀 光	昭和27年10月1日生	昭和53年4月 昭和55年5月 平成25年7月 平成26年6月 河田法律事務所入所 湊谷法律事務所開設 霞が関法律事務所開設(パートナー) (現任) 取締役に就任(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		入江 義一	昭和23年3月11日生	平成9年12月 平成11年10月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年7月 平成21年6月	住友信託銀行(株)金融法人部長 住友信託銀行(株)東京営業部長 住友信託銀行(株)退職 住信リース(株)執行役員営業部長 京義倉庫(株)常務執行役員 住信振興(株)常務取締役就任 当社入社 当社監査役に就任(現任)	(注)4	6,800
監査役		田中 邦彦	昭和22年1月6日生	平成8年6月 平成10年3月 平成10年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成19年6月	日興証券(株)取締役に就任 日興証券(株)退任 日興ビジネスサービス(株)専務取締役に就任 ファイナンシャル・ネットワーク・テクノロジーズ(株)取締役に就任 日興ビルディング(株)専務取締役に就任 日興ファシリティーズ(株)専務取締役に就任 日興システムソリューションズ(株)常勤監査役に就任 アーティス(株)監査役就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)5	6,600
監査役		服部 久男	昭和32年2月9日生	昭和57年12月 昭和63年8月 平成15年6月 平成25年11月	税理士登録 服部久男税理士事務所開業 横浜税理士法人設立 代表社員税理士 所長就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)6	0
計							165,510

- (注) 1. 取締役湊谷秀光は、社外取締役にあります。
2. 監査役田中邦彦、監査役服部久男の2名は、社外監査役にあります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役入江義一の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役田中邦彦の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役服部久男の任期は、平成25年11月15日開催の臨時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社では、企業価値を継続的に高めてゆくための最重要課題のひとつとしてコーポレート・ガバナンスを位置付けます。

そして、組織内でコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう組織体制の枠組みを整備し、経営の健全性及び透明性の確保と組織効率の向上を目指します。

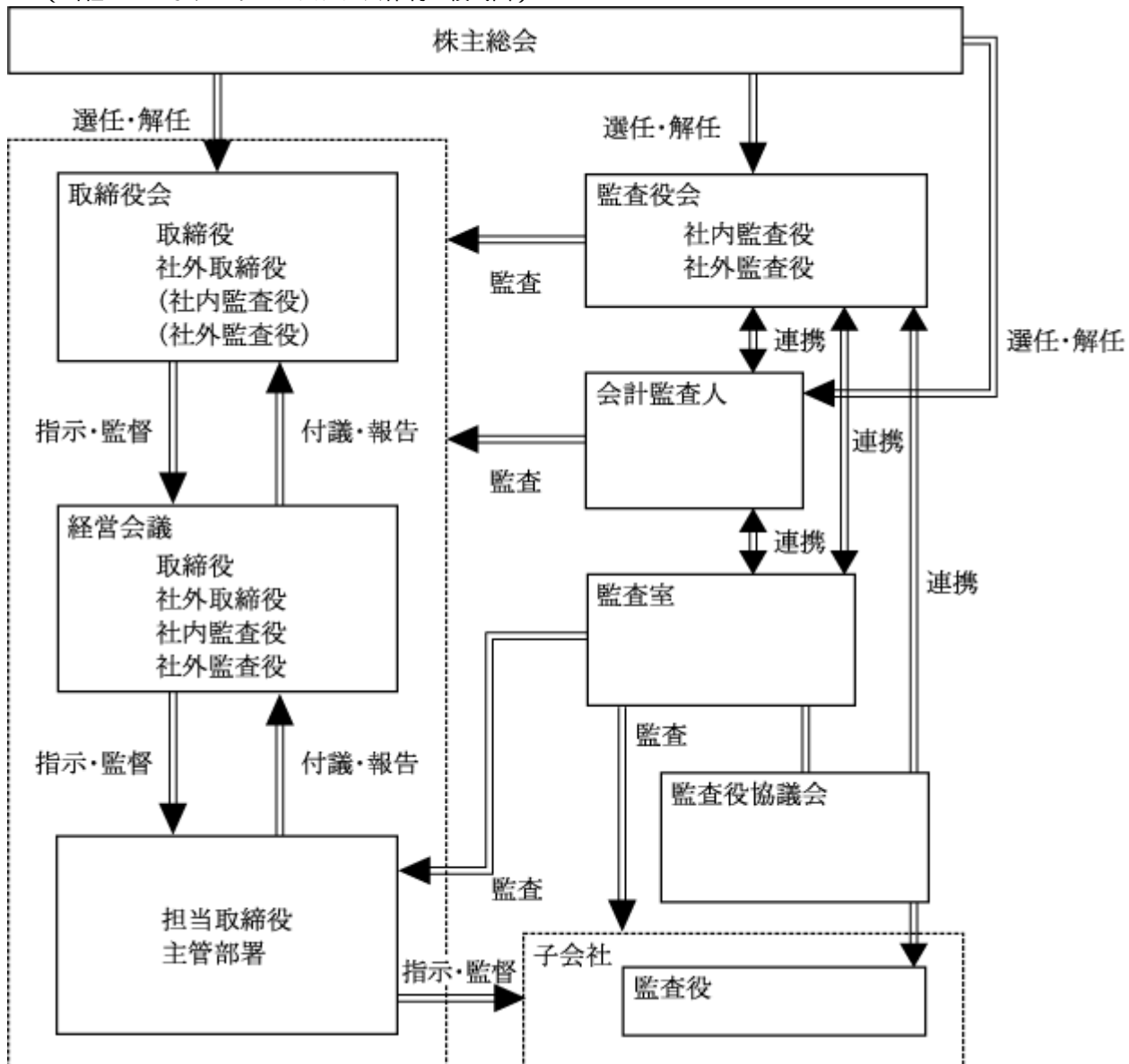
(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

取締役は社外取締役1名を含め6名で、全取締役で構成される取締役会において重要な経営の意思決定を行っております。さらに、取締役及び監査役等で構成される経営会議を設置し、スピーディーで実効性のある意思決定を行うため、原則月2回、取締役会に付議する事項等重要な事項を審議しております。業務担当取締役は、担当する部門の業務全般について部門責任者を指揮、監督し、所期目標の達成を図ります。

監査役は、社外監査役2名を含め3名で、監査の方針及び分担等に従い、取締役会及び経営会議等重要な会議に出席するとともに、取締役等からの事業の報告の聴取、重要な書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしております。

当社は、組織体制の枠組みを整備し、経営の健全性及び透明性の確保と組織効率の向上を目指すという理由から、当該体制を採用しております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図)



(企業統治に関する事項 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、会社運営の最重要事項のひとつとして体制の確立、強化に取り組んでおります。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を進め、さらなる充実をはかっております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、総務部門をリスク管理並びにコンプライアンスに係る統括部署とし、リスクマネジメントに係る規程及びコンプライアンスに係る規程等に基づく社内体制の整備を進めております。さらに、全役職員が法令及び企業理念に沿った行動をとるよう「イエローハット憲章」において行動規範・行動基準を定めております。同憲章を当社グループ全社員に配布し、コンプライアンス意識の浸透に努めております。

当社は、当憲章において、反社会的勢力、団体に対しては「金を出さない」「利用しない」「恐れない」を基本原則として、毅然とした態度で対応することを基本方針に掲げております。その基本方針の下、当社の総務部門に情報を一元管理し、警察等の外部機関や関連団体と連携を図りながら、反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進しております。

また、法令違反の予防、早期発見を目的とした内部通報ホットラインを設置し、不祥事の未然防止をはかっております。

さらに、経営上の重要な問題に専門的に対処する為、当社は法律事務所及び税理士事務所と顧問契約を結んでおり、定期的に相談、指導を受けております。

(取締役及び監査役との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した内容の概要)

当社は、平成27年5月1日施行の会社法改正に基づき、平成27年6月24日開催の定時株主総会において定款を一部変更し、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしました。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は、取締役のもとに社内監査を担当する監査室を設けるとともに、監査役3名からなる監査役会を設置しております。

(人員及び手続き)

監査室は、室長以下総勢5名の人員を配置しております。

監査役は、社外監査役2名・社内監査役1名の合計3名であります。

監査役全員で、監査役会を組織しております。

社外監査役には、証券業界等で培われた豊富な経営経験(経理部門・人事部門等)とともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有する人物と、税理士の資格を持つとともに経理及び税務に関する高度な知識を有する人物を選任しております。

さらに、連結経営重視の観点から、当社及び連結子会社の監査役全員が参加する監査役協議会を定期開催し、当企業集団全体の業務監視を行っております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部監査部門との関係)

三様監査の趣旨を理解し、お互いの監査結果に基づき連携を取って効率的な監査、実効性の高い監査を志向しております。

会計監査人と監査役会は、定期的に会合を持ち、会計監査の結果や業務監査の結果の情報を交換する機会を持っております。

監査室と監査役会は、適宜に会合を持ち、経営監査を中心とした社内監査等の結果報告を聴取する等情報を交換する機会を持っております。

監査室と会計監査人は、必要に応じ会合を持ち、主として財務報告に係る内部統制監査に関する社内監査の結果を報告及び情報交換をする機会を持っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

(社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容)

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

当社と社外取締役1名及び社外監査役2名との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役1名及び社外監査役2名には、幅広い見識・経験により、取締役の職務の執行を監視する役割を果たし、業務執行等の適正性確保に関して有益なご助言をいただいております。

社外取締役1名及び社外監査役2名には、取締役会等重要な会議に出席していただき、客観的且つ独立した立場からの意見をいただいております。

社外取締役の湊谷秀光は、弁護士としての法律・経済・社会に対する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般に反映していただくため、社外取締役としてご助言をいただいております。

同氏は、当社の業務執行等には関わりが無く、当社との人的、資本、取引関係を有さず、利害関係がないため、一般株主との利益相反は生じないと判断したため、独立役員として選定し東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役の田中邦彦は、証券業界における長年の経験(人事・経理等の管理部門)を通じて得られた幅広い見識をもとにご助言をいただいております。

同氏は、当社の業務執行等には関わりが無く、当社との人的、資本、取引関係を有さず、利害関係がないため、一般株主との利益相反は生じないと判断したため、独立役員として選定し東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役の服部久男は、税理士業務における豊富な経験と見識をもとに、当社に対する適切なご助言をいただいております。

(社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関しましては、主として当社と人的関係、資本的关系、取引関係を有していない方の中から候補者を選任しております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は内部監査等の報告を受け、当社の現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明していただいております。

監査役は社内・社外監査役の区分を問わず内部監査の報告を受けているほか、それぞれ独立の立場から監査計画・分担に従って監査を実施しております。

また、内部監査部門、会計監査人、監査役との間では、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を図り監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

なお、監査役は、毎月一回定例の監査役会を開催し報告・決議・協議の各事項を審議しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	142	116	25	5
監査役 (社外監査役を除く)	13	13		1
社外役員	21	21		3

- (注) 1. 当社は、平成20年6月26日開催の第50期定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議
いただいております。
2. 取締役の報酬等の額は、当事業年度終了後に付与される株式報酬型ストックオプション(新株予約権)
の払込金額と相殺する予定の報酬債権25百万円が含まれます。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の基本報酬及び賞与の額は、株主総会でご承認いただいた上限額の範囲内で、取締役会の決議によ
り、各取締役の地位及び担当、並びに連結業績の結果を踏まえて決定いたします。

ただし、業務執行から独立した立場である社外取締役に対しては、固定報酬のみとしております。

各監査役の報酬額は、株主総会でご承認いただいた上限額の範囲内で、監査役の協議により決定いたしま
す。

なお、監査役報酬は、取締役の職務の執行を監視する権限を有する独立した立場であることを考慮し、固定
報酬のみとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,779百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	789,060	449	取引の強化・維持
片倉工業(株)	219,754	268	取引の強化・維持
(株)ソフト99コーポレーション	234,600	159	取引の強化・維持
美津濃(株)	203,000	113	関係の維持
(株)ブリヂストン	20,000	72	取引の強化・維持
(株)サンワドー	103,000	65	取引の強化・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	240,020	49	取引の強化・維持
(株)カーメイト	56,100	36	取引の強化・維持
DCMホールディングス(株)	47,035	30	取引の強化・維持
(株)東日本銀行	122,312	30	取引の強化・維持
(株)カンセキ	153,000	28	取引の強化・維持
住友ゴム工業(株)	20,377	27	取引の強化・維持
横浜ゴム(株)	20,225	19	取引の強化・維持
(株)愛知銀行	3,927	19	取引の強化・維持
第一生命保険(株)	13,000	19	取引の強化・維持
(株)ジュンテンドー	141,487	18	取引の強化・維持
東洋ゴム工業(株)	20,000	14	取引の強化・維持
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	20,000	11	取引の強化・維持
(株)東京都民銀行	7,027	7	取引の強化・維持
(株)イチネンホールディングス	8,820	6	取引の強化・維持
(株)パロー	5,336	6	取引の強化・維持
パイオニア(株)	15,000	3	取引の強化・維持
エステー(株)	3,210	3	取引の強化・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	789,060	609	取引の強化・維持
片倉工業(株)	224,453	277	取引の強化・維持
(株)ソフト99コーポレーション	234,600	176	取引の強化・維持
美津濃(株)	203,000	124	関係の維持
(株)ブリヂストン	20,000	95	取引の強化・維持
(株)サンワドー	103,000	68	取引の強化・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	240,020	52	取引の強化・維持
住友ゴム工業(株)	20,377	43	取引の強化・維持
(株)東日本銀行	102,312	39	取引の強化・維持
(株)カーメイト	56,100	39	取引の強化・維持
(株)カンセキ	153,000	33	取引の強化・維持
(株)愛知銀行	3,900	25	取引の強化・維持
横浜ゴム(株)	20,225	25	取引の強化・維持
東洋ゴム工業(株)	10,000	24	取引の強化・維持
(株)ジュンテンドー	141,487	24	取引の強化・維持
第一生命保険(株)	13,000	23	取引の強化・維持
(株)パロー	5,336	13	取引の強化・維持
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	20,000	11	取引の強化・維持
(株)イチネンホールディングス	8,820	9	取引の強化・維持
(株)東京TYフィナンシャルグループ	2,599	8	取引の強化・維持
エステー(株)	3,210	3	取引の強化・維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的の変更
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人であるあらた監査法人と、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小林昭夫、田邊晴康であります。なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、全科目合格者2名及びその他7名であります。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

八 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

二 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な財務施策を可能とすることを目的とするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56	7	56	5
連結子会社				
計	56	7	56	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、社内管理業務効率化に係るコンサルタント業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、社内管理業務効率化に係るコンサルタント業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の決定に関する方針は、監査計画の内容について有効性・効率性の観点から会計監査人と協議のうえ、会計監査人が必要な監査を行うことができる報酬となっているかどうかを検証し、監査役会の同意を得て決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更に対しの確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,314	4,125
受取手形及び売掛金	11,886	9,428
有価証券	2,999	
たな卸資産	¹ 12,500	¹ 17,889
未収入金	5,491	5,634
繰延税金資産	1,279	1,519
その他	3,223	3,398
貸倒引当金	291	178
流動資産合計	41,404	41,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,926	30,350
減価償却累計額	16,907	17,386
建物及び構築物(純額)	12,019	12,963
機械装置及び運搬具	529	876
減価償却累計額	395	524
機械装置及び運搬具(純額)	134	351
土地	³ 13,562	³ 13,532
リース資産	1,856	963
減価償却累計額	983	547
リース資産(純額)	873	416
建設仮勘定	247	533
その他	2,302	3,114
減価償却累計額	1,649	1,869
その他(純額)	652	1,244
有形固定資産合計	27,488	29,042
無形固定資産		
のれん	37	60
ソフトウェア	104	372
ソフトウェア仮勘定	12	4
その他	44	21
無形固定資産合計	199	458
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548	1,820
長期貸付金	426	479
敷金	9,569	9,736
繰延税金資産	739	383
その他	² 2,249	² 2,127
貸倒引当金	373	368
投資その他の資産合計	14,160	14,177
固定資産合計	41,848	43,678
資産合計	83,252	85,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,374	10,502
1年内返済予定の長期借入金	1,349	51
1年内償還予定の社債	200	1,200
リース債務	341	248
未払金	3,476	3,192
未払法人税等	2,020	1,483
賞与引当金	693	781
ポイント引当金	440	485
資産除去債務	305	351
その他	1,968	2,335
流動負債合計	22,169	20,633
固定負債		
社債	1,200	
長期借入金	51	
受入保証金	2,554	2,356
リース債務	1,128	879
退職給付に係る負債	1,090	546
資産除去債務	1,329	1,449
その他	349	268
固定負債合計	7,704	5,500
負債合計	29,874	26,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,006	10,392
利益剰余金	32,918	37,547
自己株式	2,598	2,069
株主資本合計	55,399	60,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	570
土地再評価差額金	3 2,309	3 2,139
為替換算調整勘定	56	70
退職給付に係る調整累計額	138	128
その他の包括利益累計額合計	2,043	1,627
新株予約権	22	47
純資産合計	53,378	59,362
負債純資産合計	83,252	85,496

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	120,671	121,788
売上原価	6 83,667	6 83,098
売上総利益	37,004	38,690
販売費及び一般管理費	1 28,172	1 31,205
営業利益	8,831	7,484
営業外収益		
受取利息	146	131
受取手数料	251	284
持分法による投資利益	162	
貸倒引当金戻入額	130	118
消費税免除益	8	
その他	533	564
営業外収益合計	1,231	1,099
営業外費用		
支払利息	97	62
持分法による投資損失		0
シンジケートローン手数料	2	
その他	43	53
営業外費用合計	143	115
経常利益	9,920	8,468
特別利益		
固定資産売却益	2 255	2 6
投資有価証券売却益		11
負ののれん発生益	109	161
その他	0	
特別利益合計	365	179
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 8
固定資産除却損	4 57	4 69
減損損失	5 45	
持分変動損失	126	
その他		0
特別損失合計	229	78
税金等調整前当期純利益	10,056	8,569
法人税、住民税及び事業税	3,306	2,944
法人税等調整額	546	81
法人税等合計	2,759	3,026
少数株主損益調整前当期純利益	7,296	5,542
当期純利益	7,296	5,542

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,296	5,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	218
為替換算調整勘定	32	2
退職給付に係る調整額		0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	30
その他の包括利益合計	1 82	1 245
包括利益	7,378	5,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,378	5,788
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,006	26,438	2,581	48,937
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,072	10,006	26,438	2,581	48,937
当期変動額					
剰余金の配当			816		816
当期純利益			7,296		7,296
土地再評価差額金の 取崩					
自己株式の取得				27	27
株式交換による自己 株式の割当					
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減				9	9
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計			6,479	17	6,462
当期末残高	15,072	10,006	32,918	2,598	55,399

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	299	2,309	23		1,986		46,950
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	299	2,309	23		1,986		46,950
当期変動額							
剰余金の配当							816
当期純利益							7,296
土地再評価差額金の 取崩							
自己株式の取得							27
株式交換による自己 株式の割当							
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減							9
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	49		32	138	56	22	34
当期変動額合計	49		32	138	56	22	6,427
当期末残高	348	2,309	56	138	2,043	22	53,378

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,006	32,918	2,598	55,399
会計方針の変更による 累積的影響額			264		264
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,072	10,006	33,182	2,598	55,663
当期変動額					
剰余金の配当			1,008		1,008
当期純利益			5,542		5,542
土地再評価差額金の 取崩			169		169
自己株式の取得				1	1
株式交換による自己 株式の割当		385		530	916
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計		385	4,364	528	5,279
当期末残高	15,072	10,392	37,547	2,069	60,942

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	348	2,309	56	138	2,043	22	53,378
会計方針の変更による 累積的影響額							264
会計方針の変更を反映 した当期首残高	348	2,309	56	138	2,043	22	53,642
当期変動額							
剰余金の配当							1,008
当期純利益							5,542
土地再評価差額金の 取崩							169
自己株式の取得							1
株式交換による自己 株式の割当							916
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	222	169	13	10	415	25	440
当期変動額合計	222	169	13	10	415	25	5,720
当期末残高	570	2,139	70	128	1,627	47	59,362

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,056	8,569
減価償却費	1,350	1,457
減損損失	45	
負ののれん発生益	109	161
のれん償却額	33	27
貸倒引当金の増減額（ は減少）	206	118
ポイント引当金の増減額（ は減少）	59	45
賞与引当金の増減額（ は減少）	5	45
退職給付引当金の増減額（ は減少）	981	
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,090	454
受取利息及び受取配当金	177	167
支払利息	97	62
為替差損益（ は益）	19	40
持分法による投資損益（ は益）	162	0
持分変動損益（ は益）	126	
投資有価証券売却損益（ は益）		11
固定資産売却損益（ は益）	255	2
固定資産除却損	57	69
売上債権の増減額（ は増加）	36	2,500
仕入債務の増減額（ は減少）	1,030	1,049
たな卸資産の増減額（ は増加）	135	3,212
その他	183	499
小計	11,758	8,064
利息及び配当金の受取額	127	117
利息の支払額	92	52
法人税等の支払額	3,601	3,651
法人税等の還付額	80	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,273	4,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,606	3,610
有形固定資産の売却による収入	457	297
無形固定資産の取得による支出	50	320
投資有価証券の取得による支出	7	8
投資有価証券の売却による収入	1	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	147	
貸付けによる支出	131	50
貸付金の回収による収入	277	115
敷金及び保証金の差入による支出	559	990
敷金及び保証金の回収による収入	313	261
投資その他の資産の増減額（は増加）	114	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,043	3,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		1,600
長期借入金の返済による支出	5,174	1,504
社債の償還による支出	1,200	200
リース債務の返済による支出	106	45
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	817	1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,300	4,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	70	3,769
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額		568
現金及び現金同等物の期首残高	7,354	7,284
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,284	1 4,083

【注記事項】

(継続企業の前提に関する重要な事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 26社

(「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」 参照)

当連結会計年度において、株式会社ウィルの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、株式会社東海イエローハット、株式会社トムは新規設立したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称

株式会社オカヤマイエローハット

非連結子会社 1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ホットマン

上海安吉黄帽子汽車用品有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾黄帽汽車百貨股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

当社及び連結子会社は、卸売部門については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、小売部門については主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物：2年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

カー用品・二輪用品等販売を行う連結子会社は、顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当連結会計年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は、在外関連会社の期末決算日の直物為替相場により、資本金は発生時の為替相場により、また、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ：特例処理によっております。

通貨スワップ：振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ：借入金の金利

通貨スワップ：外貨建金銭債務

ヘッジ方針

金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施する事としております。

通貨スワップは、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債務に合わせて実施する事としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合、有効性評価は省略しております。

通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合、有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には発生連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の対象期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4億12百万円減少し、利益剰余金が2億64百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	12,304百万円	17,670百万円
原材料及び貯蔵品	196 "	219 "
計	12,500 百万円	17,889 百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	899百万円	917百万円

3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,486百万円	1,564百万円
上記差額のうち賃貸不動産に係るもの	1,119 "	1,063 "

4 偶発債務

当社が加入しております「自動車振興会厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成26年9月に開催された代議員会で、同基金の解散方針を決議しました。

同基金の解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、解散までの期間における資産運用環境の変化等の不確定な要素もあるため、現時点では合理的な算定ができません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	8,737百万円	10,103百万円
広告宣伝費及び販売促進費	4,307 "	4,621 "
賃借料	3,982 "	4,572 "
法定福利費	1,439 "	1,664 "
賞与	1,430 "	1,397 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	228百万円	6百万円
建物	25 "	"
構築物	1 "	"
その他	"	0 "
計	255百万円	6百万円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	0百万円	6百万円
建物	"	1 "
構築物	"	0 "
工具、器具及び備品	"	0 "
計	0百万円	8百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	48百万円	62百万円
構築物	5 "	3 "
工具、器具及び備品	3 "	1 "
その他	0 "	1 "
計	57百万円	69百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳

当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)	
賃貸物件1件 秋田県大仙市	賃貸不動産	借地権	26
		建物	17
		構築物	0

(減損の認識に至った経緯)

この物件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フロー見積額が下落し減損の認識に至りました。

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

種類	合計 (百万円)
借地権	26
建物	17
構築物	0
合計	45

(2) 資産のグルーピングの方法

当企業集団においては、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス(地域卸売部門)については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラムについてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。

(3) 回収可能性の算定方法

回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。

使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	25百万円	28百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	77百万円	308百万円
組替調整額	〃	11 〃
税効果調整前	77百万円	296百万円
税効果額	27 〃	78 〃
その他有価証券評価差額金	50百万円	218百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	32百万円	2百万円
組替調整額	〃	〃
為替換算調整勘定	32百万円	2百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	1百万円
組替調整額	〃	11 〃
税効果調整前	百万円	9百万円
税効果額	〃	9 〃
退職給付に係る調整額	百万円	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	26百万円
組替調整額	0 〃	4 〃
持分法適用会社に対する 持分相当額	0百万円	30百万円
その他の包括利益合計	82百万円	245百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573			24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,266,607	28,912	4,856	2,290,663

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加	28,100株
単元未満株式の買取りによる増加	812株
持分法適用関連会社の持分比率低下による減少	4,856株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第1回新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)					22
合計						22

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	408	18	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	408	18	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	499	22	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573			24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,290,663	737	461,400	1,830,000

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	737株
株式交換による減少	461,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)					22	
提出会社	第2回新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)					25	
合計						47	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	499	22	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	509	22	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	555	24	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,314百万円	4,125百万円
有価証券	2,999 "	"
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	30 "	42 "
現金及び現金同等物	7,284百万円	4,083百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1)ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	40百万円	百万円

(2)株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社ウィルの資産及び負債の主な内訳については、「注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてカー用品・二輪用品等販売事業における建物賃貸借契約に係る建物リースであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,049	1,321	635	92
工具、器具及び備品	7	7		0
合計	2,056	1,328	635	92

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,049	1,332	635	81
工具、器具及び備品	7	7		
合計	2,056	1,340	635	81

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	120	132
1年超	1,008	876
合計	1,129	1,008

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料 (転貸リース料を除く)	226	223
リース資産減損勘定の取崩額	37	35
減価償却費相当額	105	102
支払利息相当額	114	114

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当企業集団は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売先の信用リスクに晒されております。当該債権は、主としてグループ企業に対するカー用品・二輪用品の卸売販売により発生するものであり、リスクの管理に関しては、当社の販売管理規程に定める与信管理取扱要領に従い取扱いを行うとともに、専門部門において年度・月毎の決算書及び財務関係資料を入手することにより信用状況を把握し運用を行う体制をとっております。

未収入金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、主として仕入先からのレポートの未回収部分であり、約定に基づき短期間のうちに回収されるものであります。専門部門において遅滞ない回収を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、営業債権同様グループ企業に対しての貸付が主であり、同様の方法により信用状況を把握する体制をとっております。

敷金は、不動産の賃貸借期間終了時における賃貸人の信用リスクに晒されております。専門部門において賃貸人の状況をきめ細かく把握し回収に疎漏のない体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日です。

長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資にかかる資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。変動金利の借入金については支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、また外貨建の借入金については為替の変動を回避し支払利息の固定化を図るために、ヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用する場合がありますが、当連結会計年度末においては対象となる取引はありません。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の要件を満たしている場合、有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は取締役会の承認を得て行い、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関と行うこととしております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	4,314	4,314	
(2)受取手形及び売掛金	11,886	11,886	
(3)有価証券	2,999	2,999	
(4)未収入金	5,491	5,491	
(5)投資有価証券	1,470	1,470	
(6)長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	441	441	
(7)敷金 (1年内回収予定を含む)	11,259	10,942	317
資産計	37,863	37,546	317
(1)支払手形及び買掛金	11,374	11,374	
(2)社債 (1年内償還予定を含む)	1,400	1,390	9
(3)未払金	3,476	3,476	
(4)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,401	1,395	5
(5)リース債務 (1年内返済予定を含む)	1,470	1,413	56
負債計	19,122	19,051	71

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	4,125	4,125	
(2)受取手形及び売掛金	9,428	9,428	
(3)有価証券			
(4)未収入金	5,634	5,634	
(5)投資有価証券	1,742	1,742	
(6)長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	527	527	
(7)敷金 (1年内回収予定を含む)	11,318	11,071	247
資産計	32,777	32,529	247
(1)支払手形及び買掛金	10,502	10,502	
(2)社債 (1年内償還予定を含む)	1,200	1,197	2
(3)未払金	3,192	3,192	
(4)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	51	51	
(5)リース債務 (1年内返済予定を含む)	1,128	1,094	34
負債計	16,076	16,039	37

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6)長期貸付金(1年内回収予定を含む)

長期貸付金の時価は、元利金の合計を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(7)敷金(1年内回収予定を含む)

敷金の時価は、契約期間を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づき割引いた現在価値によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債(1年内償還予定を含む)

社債の時価は、元利金の合計を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5)リース債務(1年内返済予定を含む)

リース債務の時価は、リース支払料の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	77	77

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,314			
受取手形及び売掛金	11,886			
有価証券	2,999			
未収入金	5,491			
長期貸付金	391	12	12	25
敷金	1,690	4,802	3,500	1,266
合計	26,773	4,815	3,512	1,291

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,125			
受取手形及び売掛金	9,428			
有価証券				
未収入金	5,634			
長期貸付金	482	10	12	23
敷金	1,582	4,464	3,486	1,785
合計	21,253	4,474	3,498	1,808

(注) 4 . 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	200	1,200				
長期借入金	1,349	51				
リース債務	341	248	171	136	109	463
合計	1,891	1,500	171	136	109	463

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,200					
長期借入金	51					
リース債務	248	171	136	109	94	369
合計	1,500	171	136	109	94	369

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,470	929	540
	債券	2,999	2,999	0
	その他			
	小計	4,470	3,929	540
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	0
	債券			
	その他			
	小計	0	0	0
合計		4,470	3,930	540

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 77百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,740	903	837
	債券			
	その他			
	小計	1,740	903	837
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1	1	0
	債券			
	その他			
	小計	1	1	0
合計		1,742	905	837

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 77百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	
債券			
その他			
合計	1	0	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	45	11	
債券			
その他			
合計	45	11	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	300		(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度末において、該当する取引はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
特例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	300		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度末において、該当する取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当企業集団は、確定給付型の制度として確定給付年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。なお、当社は平成22年8月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度と確定拠出年金制度に移行しております。

また、当社は複数事業主制度である総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、当社が加入しております「自動車振興会厚生年金基金」は、平成26年9月に開催された代議員会で、同基金の解散方針を決議しております。

その他、従業員の退職等に際して支払時に退職給付費用として処理する割増退職金を支払う場合があります。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度78百万円、当連結会計年度79百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	74,026	75,911
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	100,028	103,362
差引額	26,001	27,450

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 1.96% (平成25年3月31日現在)

当連結会計年度 1.83% (平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)及び(2)の情報は、入手可能な直近時点(直前の連結会計年度末現在)の年金財政計算に基づく実際数値を記載しております。

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度17,530百万円、当連結会計年度17,449百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度28百万円、当連結会計年度34百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,103	2,073
会計方針の変更による累積的影響額		412
会計方針の変更を反映した期首残高	2,103	1,661
勤務費用(注)	141	145
利息費用	14	19
数理計算上の差異の発生額	19	23
退職給付の支払額	164	141
退職給付債務の期末残高	2,073	1,708

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	839	983
期待運用収益	6	7
数理計算上の差異の発生額	47	22
事業主からの拠出額	249	266
退職給付の支払額	160	117
年金資産の期末残高	983	1,162

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,004	1,657
年金資産	983	1,162
	1,021	494
非積立型制度の退職給付債務	69	51
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,090	546
退職給付に係る負債	1,090	546
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,090	546

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用(注)	219	224
利息費用	14	19
期待運用収益	6	7
数理計算上の差異の費用処理額	31	26
過去勤務費用の費用処理額	14	14
確定給付制度に係る退職給付費用	244	247

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

また、厚生年金基金への拠出金を前連結会計年度78百万円、当連結会計年度79百万円、「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用		14
数理計算上の差異		24
合計		9

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	19	4
未認識数理計算上の差異	218	194
合計	199	189

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
保険資産(一般勘定)	87.5%	88.9%
株式	8.4%	7.4%
債券	3.9%	3.4%
その他	0.2%	0.3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	0.7%	0.7～1.42%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度30百万円、当連結会計年度27百万円であります。

また、連結子会社の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度51百万円、当連結会計年度113百万円であります。

なお、当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産未移換額68百万円は、流動負債の「未払金」、固定負債の「その他」に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	百万円	百万円

(注) 当連結会計年度に存在するストック・オプションは、直前の連結会計年度に計上した未払役員報酬と相殺して計上したものであり、ストック・オプションにかかる費用計上額は、直前の連結会計年度に役員報酬に含めて計上しております。なお、相殺した未払役員報酬の額は、前連結会計年度22百万円、当連結会計年度25百万円であります。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社イエローハット 第1回新株予約権	株式会社イエローハット 第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年5月10日	平成26年5月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名	当社取締役4名
株式の種類及び付与数	普通株式 15,300株	普通株式 15,800株
付与日	平成25年5月27日	平成26年5月26日
権利確定条件	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成25年5月27日～平成55年5月26日	平成26年5月26日～平成56年5月25日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	株式会社イエローハット 第1回新株予約権	株式会社イエローハット 第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年5月10日	平成26年5月9日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	15,300	15,800
権利行使		
失効		
未行使残	15,300	15,800

単価情報

	株式会社イエローハット 第1回新株予約権	株式会社イエローハット 第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年5月10日	平成26年5月9日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	1,468	1,593

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	36.259%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	40円/株
無リスク利率 (注) 4	1.033%

(注) 1. 15年間(平成11年5月から平成26年5月まで)の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成26年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	286百万円	305百万円
貸倒引当金	268 "	194 "
投資有価証券	20 "	9 "
退職給付に係る負債	426 "	200 "
未払事業税	133 "	127 "
連結子会社の繰越欠損金	130 "	203 "
減損損失累計額	1,711 "	1,605 "
土地再評価差額金	925 "	784 "
ポイント引当金	154 "	161 "
資産除去債務	579 "	582 "
その他	676 "	717 "
繰延税金資産小計	5,312百万円	4,894百万円
評価性引当額	2,584 "	2,220 "
繰延税金資産合計	2,728百万円	2,673百万円
(繰延税金負債)		
資産除去費用	292百万円	295百万円
固定資産圧縮積立金	224 "	203 "
その他	192 "	270 "
繰延税金負債合計	709百万円	770百万円
繰延税金資産の純額	2,018百万円	1,903百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,279百万円	1,519百万円
固定資産 繰延税金資産	739 "	383 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	38.0%	
住民税均等割額等	0.4%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.0%	
評価性引当額	11.3%	
のれん償却額	0.0%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	0.5%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の額を控除した金額)は132百万円減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額が165百万円、その他有価証券評価差額金が27百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は平成26年3月3日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社ウィルを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を実施することを決議し、同日付で締結した株式交換契約に基づき、本株式交換を平成26年5月1日に実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社ウィル
事業の内容 オートバイ及び関連商品の販売・修理・輸出入業務

企業結合を行った主な理由

株式会社ウィルに当社の有する店舗開発力・資金力を導入し、当社の完全子会社でバイク用品の販売を行っている株式会社ドライバーズランドとの共同出店・業務提携をすすめることが、相互の事業拡大及び競争力の強化につながると判断したためであります。

企業結合日

平成26年5月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

株式交換によるもの 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により株式会社ウィルの議決権100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年5月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	916百万円
取得原価		916百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式交換の方式

当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行っております。

株式交換に係る割当ての内容

会社名	イエローハット (完全親会社)	ウィル (完全子会社)
株式交換比率	1	769
株式交換により交付した株式数	461,400	

(注)交付した株式は、保有する自己株式をもって充当し、新株式の発行は行っておりません。

株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社は、本株式交換の公正性・妥当性を確保する観点から、両社から独立した第三者算定機関を選定することとし、ベネディ・コンサルティング株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果の報告を受けました。その後、当社はかかる算定結果を参考に、株式会社ウィルと慎重に交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

161百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,205百万円
固定資産	313百万円
資産合計	3,518百万円
流動負債	1,926百万円
固定負債	514百万円
負債合計	2,441百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を当該物件の耐用年数及び契約年数と見積り、割引率は0.17%～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	1,516百万円	1,634百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	119 "	161 "
時の経過による調整額	26 "	28 "
資産除去債務の履行による減少額	27 "	24 "
期末残高	1,634百万円	1,800百万円

(賃貸等不動産関係)

当社は、国内において主にグループ企業等に対して賃貸用店舗建物及び店舗設備等を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9億17百万円(賃貸収益は「売上高」に、主な賃貸費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上)、減損損失は45百万円(特別損失に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10億36百万円(賃貸収益は「売上高」に、主な賃貸費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	15,351	15,088
	期中増減額	262	754
	期末残高	15,088	14,334
期末時価		11,498	10,995

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規出店による設備投資に伴う増加額6億38百万円であり、主な減少額は減価償却に伴う減少額4億85百万円であります。当連結会計年度の主な増加額は新規出店による設備投資に伴う増加額2億52百万円であり、主な減少額は減価償却に伴う減少額4億65百万円、川越宮元町物件の売却に伴う減少額2億99百万円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価によるものであります。なお、一部の重要性がない不動産につきましては、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「カー用品・二輪用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品・二輪用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、カー用品・二輪用品等の卸売を行うほか、販売子会社・関連会社及びWebサイトにおいて小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、店舗用建物の賃貸を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来は「カー用品等販売事業」としていた報告セグメントの名称を「カー用品・二輪用品等販売事業」に名称変更しております。報告セグメントの区分方法には変更がありませんので、金額における影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「カー用品・二輪用品等販売事業」のセグメント利益が5百万円減少し、「賃貸不動産事業」のセグメント利益が0百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,829	6,842	120,671		120,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	113,829	6,842	120,671		120,671
セグメント利益	7,914	917	8,831		8,831
セグメント資産	68,521	14,731	83,252		83,252
その他の項目					
減価償却費	815	535	1,350		1,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,058	598	1,656		1,656

(注) 1. 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,081	6,706	121,788		121,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	115,081	6,706	121,788		121,788
セグメント利益	6,448	1,036	7,484		7,484
セグメント資産	71,310	14,185	85,496		85,496
その他の項目					
減価償却費	1,002	454	1,457		1,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,501	333	3,834		3,834

(注) 1. 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。

2. セグメント名称の変更

当連結会計年度より、従来は「カー用品等販売事業」としていた報告セグメントの名称を「カー用品・二輪用品等販売事業」に名称変更しております。報告セグメントの区分方法には変更がありませんので、金額における影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品及びサービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細についてはセグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ホットマン	11,562	カー用品・二輪用品等販売事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品及びサービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細についてはセグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ホットマン	10,684	カー用品・二輪用品等販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計			
減損損失		45	45			45

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計			
当期償却額	34		34			34
当期末残高	37		37			37

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計			
当期償却額	27		27			27
当期末残高	60		60			60

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「カー用品・二輪用品等販売事業」セグメントにおいて、平成25年4月1日付で株式会社アップルの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん109百万円が発生しました。当該負ののれんは、当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「カー用品・二輪用品等販売事業」セグメントにおいて、平成26年5月1日付で株式会社ウィルの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん161百万円が発生しました。当該負ののれんは、当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株主	有限会社 幸栄企画	東京都 目黒区	45	不動産 賃貸業	(14.3)	不動産 賃借	不動産 賃借	93	敷金	307

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株主	有限会社 幸栄企画	東京都 目黒区	45	不動産 賃貸業	(14.0)	不動産 賃借	不動産 賃借	92	敷金	307

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ホットマン	宮城県 仙台市 太白区	1,910	カー用品 等販売	15.1	商品の 販売及び不 動産賃貸	商品の 販売 不動産 賃貸	11,562 443	売掛金	727

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ホットマン	宮城県 仙台市 太白区	1,910	カー用品 等販売	15.1	商品の 販売及び不 動産賃貸	商品の 販売 不動産 賃貸	10,684 441	売掛金	723

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他
の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 中原商事	東京都 目黒区	50	不動産 賃貸業			固定資産 売却	447		

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

- (注) 1. 上記(ア)～(エ)の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 商品の販売につきましては、他のグループ店企業と同等の取引条件・価格によっております。
 - (2) 不動産賃借につきましては、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価格によっております。
 - (3) 固定資産購入及び売却につきましては、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,353.50円	2,564.25円
1株当たり当期純利益金額	321.89円	240.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	321.68円	239.71円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11.42円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.24円減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,296	5,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,296	5,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,666	23,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	15	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	53,378	59,362
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22	47
(うち新株予約権(百万円))	(22)	(47)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,355	59,315
普通株式の発行済株式数(千株)	24,961	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	2,290	1,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,670	23,131

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱イエローハット	第5回無担保社債	平成22年 9月30日	1,000	1,000 (1,000)	0.68	なし	平成27年 9月30日
㈱イエローハット	第7回無担保社債	平成23年 3月31日	400	200 (200)	0.45	なし	平成28年 3月31日
合計			1,400	1,200 (1,200)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,200				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,349	51	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	341	248		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	51			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,128	879		平成28年4月5日～ 平成41年9月30日
合計	2,871	1,180		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率により記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載をしておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	171	136	109	94

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,634	190	24	1,800

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	26,005	55,082	96,784	121,788
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,478	3,060	6,759	8,569
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,038	2,156	4,514	5,542
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.19	93.54	195.61	240.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	45.19	48.34	101.94	44.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163	3,021
受取手形	1 2,554	1 1,900
売掛金	1 9,673	1 8,369
リース債権	295	237
有価証券	2,999	
商品	3,152	3,455
貯蔵品	109	120
前渡金	10	53
前払費用	914	966
繰延税金資産	300	298
短期貸付金	1 4,708	1 8,973
未収入金	5,390	5,049
その他	1,727	1,614
貸倒引当金	392	229
流動資産合計	34,609	33,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,652	25,943
減価償却累計額	13,455	13,855
建物(純額)	11,196	12,087
構築物	4,468	4,575
減価償却累計額	3,599	3,663
構築物(純額)	869	911
機械及び装置	4	15
減価償却累計額	4	1
機械及び装置(純額)	0	13
車両運搬具	293	610
減価償却累計額	237	339
車両運搬具(純額)	56	271
工具、器具及び備品	2,243	3,061
減価償却累計額	1,585	1,810
工具、器具及び備品(純額)	657	1,250
土地	13,745	13,739
リース資産	893	81
減価償却累計額	558	68
リース資産(純額)	335	12
建設仮勘定	247	533
有形固定資産合計	27,108	28,821
無形固定資産		
ソフトウェア	96	365
その他	27	15
無形固定資産合計	124	381

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,513	1,779
関係会社株式	4,513	5,674
長期貸付金	424	479
破産更生債権等	5	5
長期前払費用	487	501
繰延税金資産	598	254
敷金	9,563	9,728
その他	1,242	965
貸倒引当金	373	368
投資その他の資産合計	17,975	19,019
固定資産合計	45,208	48,221
資産合計	79,818	82,053
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,183	9,046
短期借入金	1 4,088	1 4,615
1年内返済予定の長期借入金	1,349	51
1年内償還予定の社債	200	1,200
リース債務	341	248
未払金	1 3,731	1 3,743
未払費用	116	110
未払法人税等	1,878	1,377
未払消費税等	53	199
前受金	0	
預り金	48	43
前受収益	1 1,019	1 1,091
賞与引当金	142	138
資産除去債務	305	351
その他	223	163
流動負債合計	23,682	22,381
固定負債		
社債	1,200	
長期借入金	51	
リース債務	1,128	879
退職給付引当金	812	292
資産除去債務	1,321	1,440
その他	1 2,806	1 2,613
固定負債合計	7,321	5,225
負債合計	31,004	27,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金		
資本準備金	9,075	9,075
その他資本剰余金	931	1,316
資本剰余金合計	10,006	10,392
利益剰余金		
利益準備金	570	570
その他利益剰余金		
別途積立金	11,536	11,536
固定資産圧縮積立金	374	425
繰越利益剰余金	16,099	20,354
利益剰余金合計	28,580	32,886
自己株式	2,620	2,091
株主資本合計	51,039	56,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347	564
土地再評価差額金	2,595	2,425
評価・換算差額等合計	2,248	1,861
新株予約権	22	47
純資産合計	48,813	54,446
負債純資産合計	79,818	82,053

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 99,401	1 95,576
売上原価		
商品期首たな卸高	3,842	3,152
当期商品仕入高	84,409	81,717
合計	88,251	84,870
商品期末たな卸高	3,152	3,455
売上原価合計	85,099	81,414
売上総利益	14,302	14,162
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	585	720
広告宣伝費	2,346	2,213
給料及び手当	1,284	1,221
退職給付費用	208	220
減価償却費	335	231
その他	2,751	2,355
販売費及び一般管理費合計	7,511	6,962
営業利益	6,791	7,199
営業外収益		
受取利息	189	190
受取配当金	41	46
受取手数料	377	337
貸倒引当金戻入額	96	167
その他	196	170
営業外収益合計	901	912
営業外費用		
支払利息	69	47
社債利息	12	8
シンジケートローン手数料	2	
その他	19	10
営業外費用合計	103	66
経常利益	7,588	8,046
特別利益		
固定資産売却益	2 255	
投資有価証券売却益		11
特別利益合計	255	11
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 8
固定資産除却損	4 57	4 69
減損損失	45	
特別損失合計	102	78
税引前当期純利益	7,741	7,979
法人税、住民税及び事業税	2,433	2,638
法人税等調整額	633	122
法人税等合計	1,799	2,760
当期純利益	5,941	5,218

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	15,072	9,075	931	10,006
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,072	9,075	931	10,006
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金の 取崩				
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の 変動額				
自己株式の取得				
株式交換による自己 株式の割当				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				
当期変動額合計				
当期末残高	15,072	9,075	931	10,006

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	570	11,536	374	10,974	23,455	2,566	45,968
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	570	11,536	374	10,974	23,455	2,566	45,968
当期変動額							
剰余金の配当				817	817		817
当期純利益				5,941	5,941		5,941
土地再評価差額金の 取崩							
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の 変動額							
自己株式の取得						53	53
株式交換による自己 株式の割当							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計				5,124	5,124	53	5,071
当期末残高	570	11,536	374	16,099	28,580	2,620	51,039

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	297	2,595	2,298		43,669
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	297	2,595	2,298		43,669
当期変動額					
剰余金の配当					817
当期純利益					5,941
土地再評価差額金の 取崩					
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の 変動額					
自己株式の取得					53
株式交換による自己 株式の割当					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	50		50	22	72
当期変動額合計	50		50	22	5,143
当期末残高	347	2,595	2,248	22	48,813

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	15,072	9,075	931	10,006
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,072	9,075	931	10,006
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金の 取崩				
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の 変動額				
自己株式の取得				
株式交換による自己 株式の割当			385	385
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計			385	385
当期末残高	15,072	9,075	1,316	10,392

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	570	11,536	374	16,099	28,580	2,620	51,039
会計方針の変更による 累積的影響額				265	265		265
会計方針の変更を反映 した当期首残高	570	11,536	374	16,365	28,845		51,304
当期変動額							
剰余金の配当				1,008	1,008		1,008
当期純利益				5,218	5,218		5,218
土地再評価差額金の 取崩				169	169		169
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の 変動額			51	51			
自己株式の取得						1	1
株式交換による自己 株式の割当						530	916
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計			51	3,989	4,040	528	4,955
当期末残高	570	11,536	425	20,354	32,886	2,091	56,260

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	347	2,595	2,248	22	48,813
会計方針の変更による 累積的影響額					265
会計方針の変更を反映 した当期首残高	347	2,595	2,248		49,079
当期変動額					
剰余金の配当					1,008
当期純利益					5,218
土地再評価差額金の 取崩					169
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の 変動額					
自己株式の取得					1
株式交換による自己 株式の割当					916
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	216	169	386	25	411
当期変動額合計	216	169	386	25	5,367
当期末残高	564	2,425	1,861	47	54,446

【注記事項】

(継続企業の前提に関する重要な事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産(商品・貯蔵品)の評価基準及び評価方法

卸売部門については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ：特例処理によっております。

通貨スワップ：振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ：借入金の金利

通貨スワップ：外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施する事としております。

通貨スワップは、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債務に合わせて実施する事としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合、有効性評価は省略しております。

通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合、有効性評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の対象期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が4億12百万円減少し、繰越利益剰余金が2億65百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、11.47円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.24円減少しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「荷造運搬費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた33億36百万円は、「荷造運搬費」5億85百万円、「その他」27億51百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	141百万円	123百万円
売掛金	4,191 "	4,366 "
短期貸付金	4,217 "	8,455 "
短期借入金	4,088 "	4,615 "
未払金	818 "	1,032 "
前受収益	422 "	523 "
受入保証金	359 "	333 "

2 保証債務

関係会社の債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	百万円	(株)ウィル(買掛債務) 47百万円
計	百万円	計 47百万円

3 偶発債務

当社が加入しております「自動車振興会厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成26年9月に開催された代議員会で、同基金の解散方針を決議しました。

同基金の解散に伴う費用の発生と業績に与える影響については、解散までの期間における資産運用環境の変化等の不確定な要素もあるため、現時点では合理的な算定ができません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	48,675百万円	50,434百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	228百万円	百万円
建物	25 "	"
構築物	1 "	"
計	255百万円	百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	0百万円	6百万円
建物	"	1 "
構築物	"	0 "
工具、器具及び備品	"	0 "
計	0百万円	8百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	48百万円	62百万円
構築物	5 "	3 "
工具、器具及び備品	3 "	1 "
その他	0 "	1 "
計	57百万円	69百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	527	692	165
計	527	692	165

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	527	582	54
計	527	582	54

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	3,913	5,073
関連会社株式	72	72
計	3,986	5,146

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	57百万円	51百万円
貸倒引当金	272 "	193 "
関係会社株式	72 "	65 "
投資有価証券	17 "	2 "
退職給付引当金	326 "	116 "
減損損失	1,369 "	1,220 "
未払事業税	101 "	109 "
資産除去債務	579 "	582 "
その他	146 "	119 "
土地再評価差額金	925 "	784 "
繰延税金資産小計	3,869百万円	3,246百万円
評価性引当額	2,261 "	1,924 "
繰延税金資産合計	1,608百万円	1,321百万円
(繰延税金負債)		
資産除去費用	292百万円	295百万円
固定資産圧縮積立金	224 "	203 "
その他有価証券評価差額金	192 "	269 "
繰延税金負債合計	709百万円	769百万円
繰延税金資産の純額	899百万円	552百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	300百万円	298百万円
固定資産 繰延税金資産	598百万円	254百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	
住民税均等割額等	0.2%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1%	
評価性引当額	13.8%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	
その他	1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の額を控除した金額)は47百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が75百万円、その他有価証券評価差額金が27百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	24,652	1,848	557	829	25,943	13,855
	構築物	4,468	194	87	147	4,575	3,663
	機械及び装置	4	13	3	0	15	1
	車両運搬具	293	324	8	109	610	339
	工具、器具及び備品	2,243	843	25	247	3,061	1,810
	土地	13,745 [2,595]	228	233 [169]		13,739 [2,425]	
	リース資産	893		811	25	81	68
	建設仮勘定	247	2,345	2,059		533	
	計	46,549 [2,595]	5,798	3,786 [169]	1,359	48,560 [2,425]	19,739
無形固定資産	ソフトウェア	3,789	320		51	4,109	3,744
	その他	77	328	338	13	68	52
	計	3,867	649	338	64	4,178	3,797

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	深谷上柴店	80百万円
	那覇安謝店	108 "
	GM木津川店	103 "
	豊岡バイパス店	86 "
	札幌里塚店	304 "
	千葉都町店	71 "
	焼津石津店	89 "
	美女木店	66 "
(構築物)	深谷上柴店	32 "
(土地)	千葉都町店	228 "

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	川越宮元町 売却	285百万円
	名古屋北店 解約	119 "
	長楽寺店 解約	109 "
(構築物)	川越宮元町 売却	51 "
(土地)	川越宮元町 売却	233 "

3. 土地及び有形固定資産計の当期首残高、当期末残高欄における[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	765	40		207	597
賞与引当金	142	138	142		138

(注) 1 . 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の変動による洗替額及び、貸倒懸念債権の戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.yellowhat.jp/
株主に対する特典	当社は、年2回(3月、9月)の権利確定分に対し、1から9単元の保有につき3,000円(割引券10枚)、10から29単元の保有につき7,500円(割引券25枚)、30から49単元の保有につき12,000円(割引券40枚)、50単元以上保有につき15,000円(割引券50枚)の株主優待割引券を、6月、12月にそれぞれ配布しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第57期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出

第57期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月7日関東財務局長に提出

第57期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社イエローハット
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 晴 康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イエローハットの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イエローハットが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社イエローハット
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 晴 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハットの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。